

議案第 9 1 号

職員の給与に関する条例の特例に関する条例

職員の給与に関する条例の特例に関する条例を別紙のように制定する。

平成 2 4 年 1 2 月 1 8 日提出

小金井市長 稲 葉 孝 彦

(提案理由)

給与改定に伴う平成 2 4 年 4 月から 1 2 月までの期間に係る公民較差相当分の解消について、平成 2 5 年 3 月期の期末手当の額で所要の調整を行う必要があるため、本案を提出するものであります。

職員の給与に関する条例の特例に関する条例

(目的)

第1条 この条例は、小金井市職員に支給する期末手当について、職員の給与に関する条例（昭和26年条例第3号。以下「給与条例」という。）の特例を定めることを目的とする。

(期末手当の特例)

第2条 平成25年3月に支給する期末手当については、給与条例第17条第2項の表以外の部分中「100分の20」とあるのは「100分の16」と、同条第3項中「100分の20」とあるのは「100分の16」と、「100分の10」とあるのは「100分の6」とする。

付 則

(施行期日)

1 この条例は、平成25年3月1日から施行する。

(有効期限)

2 この条例は、平成25年3月31日限り、その効力を失う。

26市の給与改定に伴う所要の調整調べ

(平成24年12月14日現在、単位：月)

市名	所要の調整 実施時期	本則支給率 A	所要の調整率 B	調整後支給率 A+B	備考
小金井市	3月期	0.200	△ 0.040	0.160	
八王子市	12月期	1.375	△ 0.030	1.345	
立川市	12月期	1.375	△ 0.030	1.345	
武蔵野市	12月期	1.375	△ 0.040	1.335	
三鷹市	無	1.375			
青梅市	12月期	1.375	△ 0.030	1.345	
府中市	3月期	0.200	△ 0.035	0.165	
昭島市	12月期	1.375	△ 0.030	1.345	
調布市	3月期	0.250			個別調整
町田市	3月期	0.300			実施の方向で調整中
小平市	3月期	0.100			個別調整
日野市	12月期	1.375	△ 0.025	1.350	
東村山市	12月期	1.375	△ 0.020	1.355	
国分寺市	3月期	0.250	△ 0.040	0.210	
国立市	3月期	0.250	△ 0.040	0.210	
福生市	12月期	1.375	△ 0.030	1.345	
狛江市	3月期	0.250	△ 0.033	0.217	
東大和市	3月期	0.250	△ 0.040	0.210	
清瀬市	12月期	1.375	△ 0.020	1.355	
東久留米市	3月期	0.200	△ 0.030	0.170	
武蔵村山市	12月期	1.375	△ 0.030	1.345	
多摩市	無	1.375			
稲城市	12月期	1.350	△ 0.030	1.320	
羽村市	3月期	0.300	△ 0.040	0.260	
あきる野市	12月期	1.375	△ 0.030	1.345	
西東京市	12月期	1.375	△ 0.030	1.345	